

# 区立幼稚園のあり方の見直し方針【概要版】

平成 27 年 10 月

新宿区教育委員会

## 1

### 見直しの背景

最近の幼稚園児数の動向や、新宿区次世代育成支援に関する調査(ニーズ調査)の結果や、保護者の方々のご要望等幼稚園に対する需要を踏まえて、これからの区立幼稚園のあり方について検討しました。(これまでの経緯については、資料①へ)

#### (1) 最近の区立幼稚園児数の動向

- ① 定員に対しての利用園児数(定員充足率)は伸びています。 ⇒資料②へ
- ② 20人以上となった学級の数も伸びています。 ⇒資料③へ

#### (2) ニーズ調査の結果

- ① 3年保育について、今後も大きく需要が増える見込みが示されました。 ⇒資料④へ
- ② 預かり保育について、一定の需要があることが示されました。 ⇒資料⑤へ

#### (3) 保護者の方々等からのご要望

平成 25 年度に開催した保護者懇談会等では、「3年保育の充実」「保育時間の延長」「廃止対象園の運営継続」などのご意見・ご要望がありました。 ⇒資料⑥へ

## 2

### 見直しの目的

今回の区立幼稚園のあり方の見直しに当っては、次に掲げる目的を設定しました。

- (1) 調査結果などから明確となった幼稚園需要を踏まえ、保護者の選択の幅をさらに広げられるよう機能充実を図る。
- (2) 適正な集団規模となるよう一定の園児数確保を図る。

平成 24 年度にとりまとめた「区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）」では、幼児教育を効果的に行うための適正な園児数の確保、3 歳児学級の設置（3 歳児保育を実施するための施設面での課題）について検討しました。その中で区立幼稚園を適正な園数にすることで適正な集団規模を確保するため、戸塚第一、大久保、早稲田及び余丁町幼稚園の 4 園を廃止対象園としました。

その後、人口推計から明らかとなった幼児人口の今後の傾向や、ニーズ調査の結果を踏まえて区立幼稚園が果たすべき役割など、区立幼稚園をめぐる大きな状況変化が認められたことから、方針の見直しを検討しました。

その結果、区立幼稚園の廃止は今回見送ることとし、適正な園児数を確保するための手法として、以下にお示しする「3 年保育について」「預かり保育について」の 2 つの取組みの中で、今後の幼稚園ニーズに効果的・効率的に対応していくこととしました。

#### (1) 3 年保育について

ニーズ調査によると、幼稚園の 3 歳児利用のニーズ量は、今後毎年増加し、平成 28 年度には現在の受入れ可能数を 100 人以上上回る見込みです。

こうした将来的な需要に対応していくためには、今後、公私立幼稚園等で 3 歳児確保数(受入れ枠)を拡大していく必要があります。

このため、区立幼稚園においても次の対策を実施していきます。

- ① 現在 3 歳児クラスの 1 学級の定員は 17 人となっていますが、これを 1 学級 20 人まで拡大します。
- ② 3 年保育を実施していない区立幼稚園(津久戸、早稲田、余丁町)に、3 歳児学級を新設します。

#### (2) 預かり保育について

ニーズ調査によると年々預かり保育の希望人数は増加傾向にあります。これは区民のライフスタイルの変化、特に、多様な働き方が可能となったことにより幼稚園での預かり保育が求められている結果であると考えられます。

こうした将来的な需要に対応していくためには、今後、公私立幼稚園等で預かり保育確保数(受入れ枠)を拡大していく必要があります。

このため、新たに区立幼稚園において預かり保育を実施します。

まず、市谷及び西戸山幼稚園において、平成 27 年 9 月から 28 年 3 月まで試行して、運営上の課題等の検証を進めた後、地域バランス等を踏まえて実施します。

平成 28 年度は、市谷及び西戸山幼稚園に鶴巻及び花園幼稚園を加え実施します。

## 4

## 私立幼稚園との連携について

今回明らかになった3年保育や預かり保育などの幼稚園ニーズに対しては、公立幼稚園・認定こども園が緊密な連携のもとに対応していくことが強く求められます。そのため、新宿区では保護者の選択の幅を広げることができるように、今後も私立幼稚園連合会等と協議するとともに、さらに連携と支援を行ってまいります。

## 5

## 見直し方針の実施について

平成28年度以降の区立幼稚園の運営は、この方針に基づいて実施することとし、平成27年11月から始まる平成28年度の区立幼稚園園児募集にあわせて詳細をお知らせしてまいります。

なお、今回の方針は、幼児人口の増加など区立幼稚園を取り巻く状況の変化に応じて見直しを行ったものです。幼児人口の推移や、私立幼稚園、認定こども園、保育園等との役割分担、区立幼稚園に求められるニーズの変化等に伴い、今後も見直しを行ってまいります。